

令和5年度 第2回 東京都教員育成協議会 会議要旨

1 日 時 令和5年11月27日(月)午後2時から午後4時まで

2 会 場 都庁第二本庁舎31階特別会議室22及びオンライン開催

3 出席者 藤井委員(会長)、佐々木委員、増淵委員、吉川委員、佐藤委員、木村委員、荒川委員、加藤委員、野村委員、宮田委員、山田委員、吉村委員、小寺委員、栗原委員

4 議事内容

(1) 令和6年度東京都教員研修計画について

○ 掲載内容等について

- ・ 令和4年8月、文部科学省による「研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励に関するガイドライン」により、研修履歴の記録について示された。研修履歴項目については、学校等への負担を考え、変更せず進めることとした。
- ・ 「新たな教師の学びの姿の実現」について、記載を加えた。
- ・ 「自己啓発についての参考資料」は、今年度からページを設けていない。

(2) 大学との連携について

○ 実施している取組について

【東京都教育委員会】

大学への指導主事等派遣事業、教職課程学生ハンドブック、大学生との交流、大学説明会、TOKYO教育Festa!、人事交流、オープンコンテンツの掲載、教職大学院派遣、教師養成塾 等

【区市町村教育委員会】

大学生による授業支援、教育実習、授業支援ボランティア、部活動指導、教職大学院の実習 等

【学校】

インターンシップ、ティーチングアシスタント、不登校の見守り、介護等体験の受け入れ 等

【大学】

教員の魅力を伝える取組(ブックレット作成等)、教員を対象とした研修、自治体と連携したインターンシップ、大学職員の学校への派遣、部活動地域移行の取組 等

○ 今後の取組について

- ・ 東京都教職員研修センターのオープンコンテンツである「ベーシックスキルレッスン」等、活用されているものについて、今後も更なる充実を図っていく。
- ・ 学生が学校の様子を見ることや教員と交流すること、学校が学生の受け入れ態勢をつくることが大切であり、システムの構築が求められる。
- ・ 教員の養成、採用、研修について、連携して行われるようになってきている。その中でどのような連携が必要か、どこが推進するのかを考えていくことが必要である。
- ・ 都の教員採用選考が前倒し実施となった場合、教育実習の時期と重複することが懸念されるため、早めの情報提供が必要である。
- ・ 教員不足に対応できる人材バンクであるTEPROの強化に努めていく。
- ・ 教科担任制の実施により、小学校教員の時数軽減、人材不足の解消につなげていく。
- ・ 働き方改革は、勤務状況の改善と教員がやりがいや誇りをもつことの両輪で進めていくことが大切である。関係各所が連携して教員を育て、その教員がまた次の教員を育てていけるよう取り組んでいく。